

# 地方創生日本株ファンド

## 運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2020年4月10日）

（作成対象期間 2019年10月11日～2020年4月10日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年9カ月間（2019年1月15日～2028年10月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2019年10月10日)	円 10,492	円 100	% 5.9	1,581.42	% 3.4	% 96.7	% -	百万円 193
2期末(2020年4月10日)	9,857	0	△6.1	1,430.04	△9.6	94.8	-	114

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

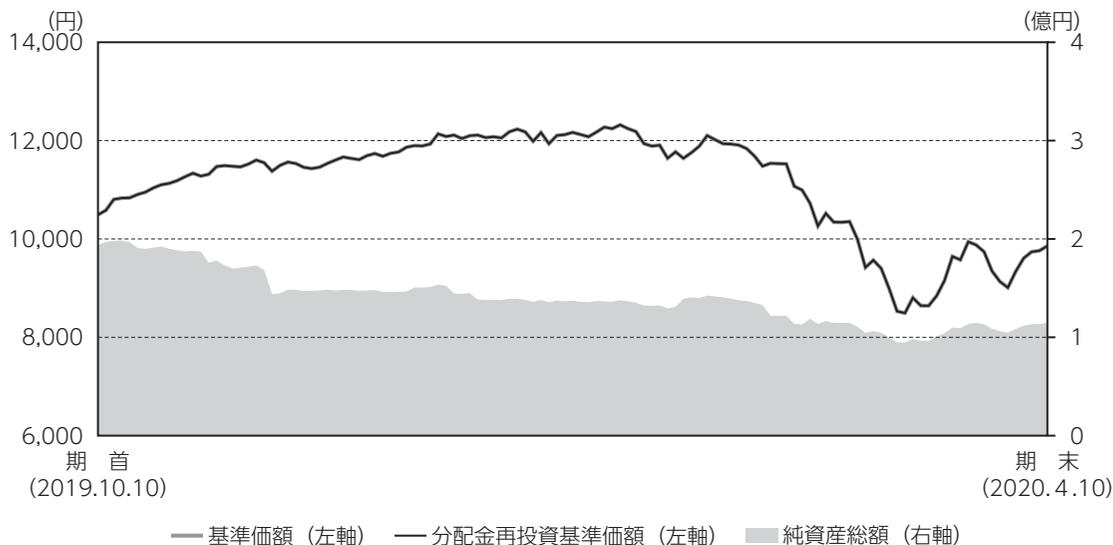
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,492円

期末：9,857円（分配金0円）

騰落率：△6.1%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2019年10月10日	円 10,492	% -	1,581.42	% -	% 96.7	% -
10月末	11,279	7.5	1,667.01	5.4	96.2	-
11月末	11,612	10.7	1,699.36	7.5	97.2	-
12月末	12,177	16.1	1,721.36	8.8	95.9	-
2020年 1 月末	11,771	12.2	1,684.44	6.5	94.6	-
2 月末	10,262	△ 2.2	1,510.87	△ 4.5	93.8	-
3 月末	9,738	△ 7.2	1,403.04	△ 11.3	95.5	-
(期末) 2020年 4 月10日	9,857	△ 6.1	1,430.04	△ 9.6	94.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019.10.11～2020.4.10)

### ■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半以降は欧米における新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となり、世界経済への懸念が高まったことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、米中貿易摩擦の動向を受けて、上にも下にも振れやすい局面が当面続くと想定されます。しかし、米国では2020年の大統領選挙に向けて事態のさらなる悪化による景気減速は回避したいと思われることや、各国金融政策が緩和方向に向かう中、財政出動にも議論が広がり始めており、中長期的に底堅い展開を想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしてまいります。

## ポートフォリオについて

(2019.10.11～2020.4.10)

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。業種構成は、建設業、医薬品、小売業などの比率を引き上げる一方、電気機器、機械、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてウエストホールディングス、大阪有機化学、第一工業製薬などを買い付けました。一方で、競争環境悪化や新型コロナウイルスの影響など業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断して、田岡化学、MARUWA、インスペックなどを売却しました。

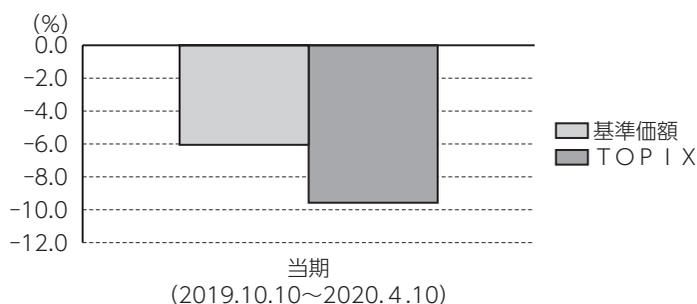
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△9.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.1%となりました。

参考指数の騰落率を下回ったサービス業や空運業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った繊維製品のオーバーウエートや参考指数の騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、インスペック、アドテックプラズマテクノ、旭有機材などがプラスに寄与しましたが、キトー、共立メンテナンス、太平洋工業などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年10月11日 ～2020年4月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	135

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

新型コロナウイルス問題がいつ収束に向かうかは不透明な状況が続きますが、株価の需給要因などから株価が下落した銘柄の中には、企業の実態以上に過剰に値下がりしたと判断される銘柄もあり、中長期的には、そのような銘柄についてはより割安な水準で投資できる機会として捉え、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.10.11~2020.4.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.786%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,140円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.111	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.111)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	100	0.900	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

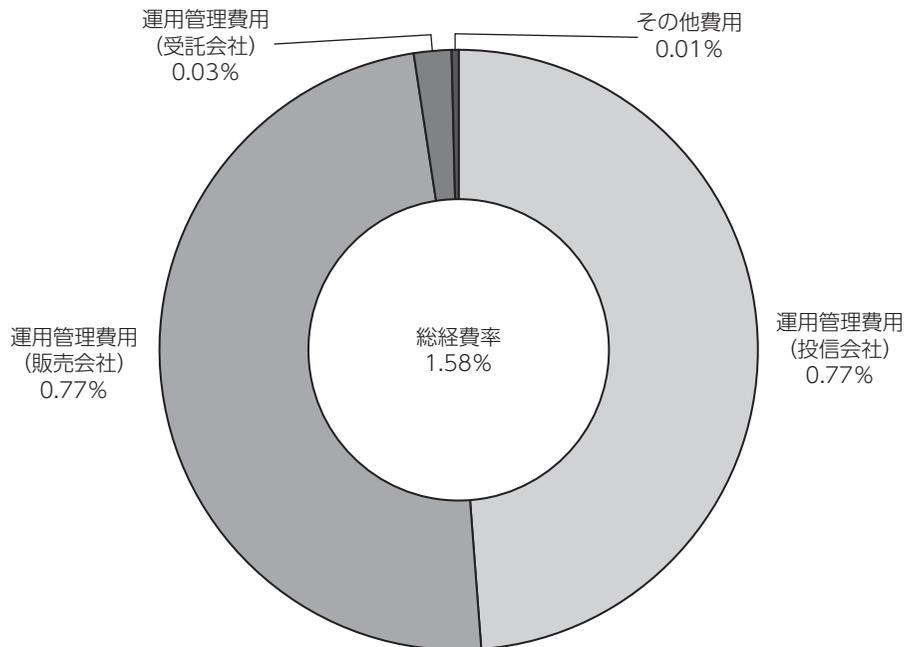
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年10月11日から2020年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生マザーファンド	26,970	37,040	84,225	119,894

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月11日から2020年4月10日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,364,407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,101,235千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年10月11日から2020年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,272	百万円 395	% 31.1	百万円 2,091	百万円 435	% 20.8
コール・ローン	14,339	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合4.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年10月11日から2020年4月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	153千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B)/(A)	32.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	150,365	93,111	114,574

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	114,574	98.9
コール・ローン等、その他	1,222	1.1
投資信託財産総額	115,796	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	115,796,887円
コール・ローン等	1,196,746
地方創生マザーファンド(評価額)	114,574,141
未収入金	26,000
(B) 負債	1,108,872
未払信託報酬	1,105,099
その他未払費用	3,773
(C) 純資産総額(A - B)	114,688,015
元本	116,355,402
次期繰越損益金	△ 1,667,387
(D) 受益権総口数	116,355,402口
1万口当り基準価額(C/D)	9,857円

\*期首における元本額は184,779,083円、当作成期間中における追加設定元本額は41,455,225円、同解約元本額は109,878,906円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,857円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,667,387円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年10月11日 至2020年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 119円
受取利息	18
支払利息	△ 137
(B) 有価証券売買損益	△ 8,402,267
売買益	7,404,241
売買損	△15,806,508
(C) 信託報酬等	△ 1,108,874
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 9,511,260
(E) 前期繰越損益金	513,403
(F) 追加信託差損益金	7,330,470
(配当等相当額)	( 423,985)
(売買損益相当額)	( 6,906,485)
(G) 合計(D + E + F)	△ 1,667,387
次期繰越損益金(G)	△ 1,667,387
追加信託差損益金	7,330,470
(配当等相当額)	( 423,985)
(売買損益相当額)	( 6,906,485)
分配準備積立金	1,149,749
繰越損益金	△10,147,606

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	636,346円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	423,985
(d) 分配準備積立金	513,403
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,573,734
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,573,734
(h) 受益権総口数	116,355,402口

## 《お知らせ》

## ■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

《訂正のお知らせ》

「地方創生日本株ファンド」の運用報告書（全体版）（決算日2019年10月10日）につきまして、投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況の記載に誤りがございました。

お詫び申し上げますとともに訂正させていただきます。

訂正箇所および訂正内容：

運用報告書（全体版） 9ページ

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況において、下線部を訂正します。

<誤>

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 <u>10</u>	百万円 二	当初設定時における取得とその処分

<正>

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 二	百万円 <u>10</u>	当初設定時における取得

## &lt;補足情報&gt;

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2020年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年4月10日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄

## 株 式

(2019年10月11日から2020年4月10日まで)

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
ウエストホールディングス	36	57,966	1,610	田岡化学	19.3	165,454	8,572								
大阪有機化学	34.6	48,598	1,404	インスペック	48.9	141,956	2,903								
大成建設	7.5	33,361	4,448	MARUWA	11.9	88,804	7,462								
豊田自動織機	5	32,136	6,427	村田製作所	13.7	80,568	5,880								
武田薬品	7.2	30,515	4,238	小松製作所	31	80,193	2,586								
LIFULL	52	30,227	581	トクヤマ	30	79,500	2,650								
信越ポリマー	30.5	26,734	876	旭有機材	49.2	73,594	1,495								
TOYO TIRE	16.7	25,367	1,518	ソニー	8.8	64,889	7,373								
セーレン	18.9	25,107	1,328	技研製作所	13.7	57,659	4,208								
オリエンタルコンサルタンツHD	9	25,068	2,785	カチタス	12.6	55,973	4,442								

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2020年4月10日現在における地方創生マザーファンド（2,292,422千円）の内容です。

## 国内株式

銘柄	2020年4月10日現在			銘柄	2020年4月10日現在			銘柄	2020年4月10日現在		
	株数	評価	金額		株数	評価	金額		株数	評価	金額
	千株		千円		千株		千円		千株		千円
水産・農林業 (0.4%)				イートアンド	2.6		4,290	群栄化学	1		2,549
アクシース	5.1		11,628	太陽化学	6.3		9,387	ダイキアクシス	43		31,734
建設業 (9.0%)				あじかん	7.5		5,070	扶桑化学工業	6.9		20,803
ウエストホールディングス	46.8		64,116	フジッコ	3.2		6,310	第一工業製薬	6.6		26,499
ピーアールホールディングス	52		25,480	繊維製品 (4.1%)				石原ケミカル	1.4		2,524
高松コンストラクシヨンGP	9.4		22,625	グンゼ	5.4		19,872	ソフト99コーポレーション	5.6		4,407
第一建設工業	2		3,416	東洋紡	16.9		19,502	有沢製作所	26.4		22,070
大成建設	3.8		12,958	サカイ オーベックス	12.4		24,229	エフビコ	3.2		24,896
大豊建設	7		15,582	セーレン	31.5		41,013	信越ポリマー	30.5		25,803
五洋建設	14.7		8,085	ワールド	4.5		5,958	医薬品 (3.0%)			
大和ハウス	9.4		25,901	パルプ・紙 (0.7%)				武田薬品	7.2		25,646
ライト工業	16		20,832	北越コーポレーション	40		16,240	ダイト	7.2		22,212
中電工	2.8		6,171	ハビックス	4.7		3,252	大塚ホールディングス	5.9		25,057
九電工	8.3		23,821	化学 (14.2%)				ミスホメディー	5.8		8,328
OSJB HD	50.5		12,221	日本曹達	6.9		19,809	ゴム製品 (0.7%)			
食料品 (2.4%)				トクヤマ	11.5		24,529	TOYO TIRE	16.7		19,856
鳥越製粉	5.2		4,362	四国化成	39.3		39,928	ガラス・土石製品 (3.5%)			
中部飼料	5.5		8,569	田岡化学	0.5		3,600	日東紡績	4.8		22,872
ブルボン	9.5		16,967	本州化学	8.2		7,757	神島化学	16.6		10,275
寿スピリッツ	1.8		8,082	大阪有機化学	33.6		52,416	ノザワ	4.9		2,817
北海道コカ・コーラ	0.7		2,467	旭有機材	50.3		70,067	ジオスター	28.8		8,928

地方創生マザーファンド

銘柄	2020年4月10日現在			銘柄	2020年4月10日現在			銘柄	2020年4月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
ヤマウ	6.6	2,171	千株	トヨタ自動車	6.2	41,137	千株	アークス	3.5	6,811	千株
東洋炭素	1.7	2,483		太平洋工業	20	16,580		パローホールディングス	3.7	6,996	
日本特殊陶業	12.7	19,151		マツダ	14.6	8,774		<b>不動産業 (2.6%)</b>			
MA R UWA	1	6,540		本田技研	4.1	9,891		三重交通グループHD	4	2,000	
黒崎播磨	4.6	17,894		スズキ	6.5	20,358		ハウスドット	18.5	13,801	
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				ヤマハ発動機	2.8	3,690		カチタス	23.8	44,149	
栗本鉄工所	3.6	6,796		日本精機	5	6,020		青山財産ネットワークス	8.2	9,290	
日亜鋼業	52.6	12,992		<b>精密機器 (1.6%)</b>			<b>サービス業 (4.1%)</b>				
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				ナカニシ	17.8	24,457		LI FUL L	18.7	6,245	
大紀アルミニウム	30	17,670		松風	6.5	10,361		シイエム・シイ	4.4	7,097	
タツタ電線	14	7,014		セイコーHD	4.4	7,480		ワールドホールディングス	2.3	2,932	
アサヒHD	9	20,673		<b>その他製品 (0.8%)</b>			タカミヤ	30.5	12,352		
<b>金属製品 (1.9%)</b>				アートネイチャー	12.2	8,308		ジャパンベストレスキューS	20.4	13,484	
川田テクノロジーズ	2.5	14,425		萩原工業	7.9	10,514		オリエンタルコンサルタンツHD	9	16,884	
信和	13.1	9,641		タカノ	3.5	2,408		J Pホールディングス	9.6	2,553	
日東精工	34.1	17,152		<b>電気・ガス業 (0.7%)</b>			トスネット	9	7,695		
サンコール	15.4	6,498		エフオン	40.5	19,197		ベルシステム24HLDGS	11.5	12,201	
ファインシンター	2.4	3,681		<b>陸運業 (1.7%)</b>			エイチ・アイ・エス	8.9	11,685		
<b>機械 (10.9%)</b>				東海旅客鉄道	1.1	19,607		共立メンテナンス	2.3	5,379	
タクマ	13.6	17,040		遠州トラック	5.5	13,161		西尾レントオール	4.7	10,607	
F U J I	8.1	13,518		センコーグループHLDGS	14.1	12,013					
和井田製作所	39.9	39,860		<b>倉庫・運輸関連業 (1.2%)</b>			合計	株数、金額	2,045.2	2,676,673	
ミクロン精密	1.5	1,392		内外トランスライン	27.5	33,027		銘柄数<比率>	176銘柄	<94.9%>	
ヒラノテクシード	5	5,695		<b>情報・通信業 (7.4%)</b>							
エヌ・ピー・シー	27.6	8,252		NECネットエスアイ	5.9	26,314					
瑞光	2.1	8,946		サイバーリンクス	12.3	11,906					
技研製作所	12.2	46,055		日本システム技術	11.6	13,769					
小松製作所	3.5	6,581		アイティフォー	44.5	26,255					
タクミナ	7.9	10,104		日本電信電話	9.1	23,318					
荏原実業	5.3	11,230		KDDI	9.4	29,403					
鶴見製作所	3	6,138		沖縄セルラー電話	9.3	35,014					
三精テクノロジーズ	22.4	13,484		N T Tドコモ	8	26,280					
北越工業	7.6	7,866		福井コンピュータHLD S	2.1	4,941					
兼松エンジニアリング	6.5	7,169		<b>卸売業 (6.9%)</b>							
キトー	30.5	30,713		J A L U X	5.6	8,848					
竹内製作所	28.7	40,610		T O K A Iホールディングス	23.9	22,035					
大和冷機工業	3.2	3,129		クリヤマホールディングス	43.2	19,353					
日本ピラー工業	11	13,893		小野建	11.4	13,452					
<b>電気機器 (8.4%)</b>				南陽	3	3,705					
ダイヘン	6	17,772		S P K	7.8	10,038					
日東工業	11.5	21,068		萩原電気HLDGS	13.1	27,850					
インスペック	1.1	2,589		ジーエフシー	5.3	6,466					
アドテックプラズマテクノ	12.2	17,812		ダイトロン	9.3	13,773					
エスケーエレクトロニクス	3.1	3,013		伊藤忠	14	30,331					
ナカヨ	1.7	2,463		フルサト工業	3.5	4,844					
E I Z O	7.7	25,025		タカチホ	3.8	4,484					
T D K	1.4	12,250		因幡電機産業	9	20,646					
アイコム	0.9	2,294		<b>小売業 (5.9%)</b>							
アオイ電子	1.1	2,278		サンエー	1.8	8,172					
エスベック	11.9	19,075		バルグループHLDGS	19.1	24,619					
日本セラミック	3.3	6,187		セリア	6.4	19,904					
村田製作所	9.4	54,097		物語コーポレーション	2.2	12,804					
北陸電気工業	12	10,692		アルビス	3.2	6,608					
指月電機	5.4	2,451		ハンズマン	9.5	11,219					
日本タンブステン	7.6	12,258		薬王堂ホールディングス	8.7	20,210					
K O A	15.8	14,062		コメリ	6.5	12,590					
<b>輸送用機器 (5.3%)</b>				アークランドサカモト	6.7	6,820					
豊田自動織機	4.2	22,344		ニトリホールディングス	1	15,350					
デンソー	3.3	12,447		玉将フードサービス	1	5,740					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# 地方創生マザーファンド

## 運用報告書 第4期（決算日 2020年3月24日）

（作成対象期間 2019年3月26日～2020年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

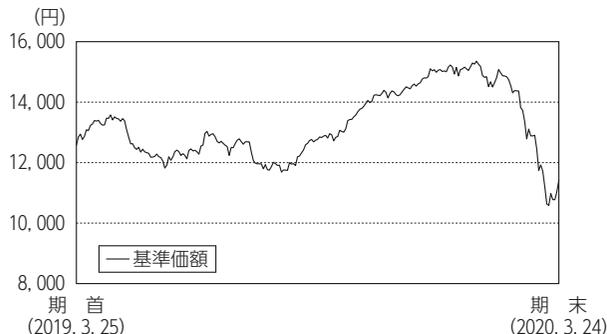
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,580円 期末：11,420円 騰落率：△9.2%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。その後は、米国の利下げ期待などを受けて株価はいったん上昇しましたが、8月に、トランプ米国大統領が中国に対する新たな追加関税の方針を示したことや、中国およびドイツの景気指標が悪化したことなどを受けて、株価は再び下落しました。9月以降は、米国が連続利下げを実施したことと過度な景気後退懸念が払拭したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持し、世界で活躍している地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、建設業、小売業、卸売業などの比率を引き上げる一方、電気機器、機械、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてウエストホールディングス、大阪有機化学、和井田製作所などを買い付けました。一方で、競争環境悪化や新型コロナウイルスの影響など業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断して、小松製作所、共立メンテナンス、田岡化学などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期におけるT O P I Xの騰落率は△15.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.2%となりました。

T O P I Xの騰落率を上回った電気機器のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を下回った電気・ガス業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回ったガラス・土石製品、建設業のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、インスペック、田岡化学、アドテックプラズマテクノ

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年3月25日	円	%	1,577.41	%	96.9	—
3月末	12,865	2.3	1,591.64	0.9	95.1	—
4月末	13,384	6.4	1,617.93	2.6	97.3	—
5月末	12,057	△ 4.2	1,512.28	△ 4.1	94.5	—
6月末	12,579	△ 0.0	1,551.14	△ 1.7	95.9	—
7月末	12,687	0.9	1,565.14	△ 0.8	95.3	—
8月末	11,996	△ 4.6	1,511.86	△ 4.2	95.1	—
9月末	12,812	1.8	1,587.80	0.7	95.4	—
10月末	13,981	11.1	1,667.01	5.7	96.3	—
11月末	14,440	14.8	1,699.36	7.7	96.9	—
12月末	15,159	20.5	1,721.36	9.1	95.7	—
2020年1月末	14,674	16.6	1,684.44	6.8	94.7	—
2月末	12,784	1.6	1,510.87	△ 4.2	93.9	—
(期末) 2020年3月24日	11,420	△ 9.2	1,333.10	△15.5	95.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

などがプラスに寄りましたが、共立メンテナンス、キトー、クリヤマホールディングスなどはマイナス要因となりました。

### 《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

### ■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	21円 ( 21)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合 計	21

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株 式

(2019年3月26日から2020年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,496.2 ( 49.6)	千円 1,934,302 ( —)	千株 1,267.6	千円 2,645,696

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

(2019年3月26日から2020年3月24日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
和井田製作所	61.2	80,272	1,311	田岡化学	18.7	161,423	8,632
インスペック	50	70,445	1,408	インスペック	48.9	141,956	2,903
太平洋工業	38	61,886	1,628	カチタス	20.6	89,029	4,321
ウエストホールディングス	36	57,966	1,610	MARUWA	11.9	88,804	7,462
大阪有機化学	34.6	48,598	1,404	小松製作所	31	80,193	2,586
四国化成	39.3	45,102	1,147	村田製作所	12.9	76,272	5,912
セーレン	26.9	38,784	1,441	ブイキューブ	142	74,431	524
萩原電気HLDGS	13.1	36,100	2,755	トクヤマ	24.5	68,257	2,786
大成建設	7.5	33,361	4,448	旭有機材	43.4	65,673	1,513
豊田自動織機	5	32,136	6,427	ソニー	8.8	64,889	7,373

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円			評価額	千円	
<b>水産・農林業 (0.4%)</b>					<b>旭有機材</b>	78.5	56.1	73,883		<b>機械 (11.4%)</b>				
アクシース	5.1	5.1	10,276		群栄化学	—	1	2,493		タクマ	—	13.6	15,041	
<b>建設業 (9.6%)</b>					ダイキアクシス	59	49.2	38,868		東芝機械	1.8	—	—	
ウエストホールディングス	—	46.8	59,997		ダイトケミックス	19	—	—		F U J I	49.1	8.1	12,895	
ピーアールホールディングス	—	52	25,428		扶桑化学工業	—	6.9	19,720		DMG 森精機	15.7	—	—	
高松コンストラクシヨンプ	—	9.4	20,520		トリケミカル	1.8	—	—		和井田製作所	—	44.4	43,956	
第一建設工業	—	1.1	1,876		第一工業製菓	—	6.6	22,572		ミクロン精密	—	1.5	1,348	
大成建設	0.7	7.1	20,888		石原ケミカル	—	1.4	2,472		ヒラノテクシード	5	5	5,610	
大豊建設	7	7	14,931		ソフト99コーポレーション	—	3.2	2,390		エヌ・ピー・シー	—	27.6	7,562	
五洋建設	14.7	14.7	7,085		有沢製作所	56	20	15,780		平田機工	0.9	—	—	
大和ハウス	18	11	26,922		エフビコ	—	3.2	20,768		ペガサスミシン製造	19.4	—	—	
ライト工業	—	16	19,600		信越ポリマー	—	20.8	15,953		タツモ	16.9	—	—	
中電工	—	2.8	6,022		<b>医薬品 (2.6%)</b>					瑞光	4.5	2.1	8,536	
関電工	19	—	—		武田薬品	—	7.2	21,816		技研製作所	25.9	12.2	40,443	
九電工	1.8	9.2	24,527		ダイト	—	7.2	19,008		小松製作所	34.5	3.5	6,034	
O S J B H D	—	50.5	11,665		大塚ホールディングス	—	4.4	15,769		タクミナ	—	7.9	9,535	
<b>食料品 (2.5%)</b>					ミスホメディー	—	5.8	7,261		荏原実業	—	5.3	10,933	
鳥越製粉	—	5.2	3,993		<b>ゴム製品 (0.7%)</b>					鶴見製作所	—	3	5,733	
中部飼料	—	5.5	6,748		TOYO TIRE	—	16.7	17,919		三精テクノロジーーズ	—	22.4	12,275	
ブルボン	9.5	9.5	16,549		<b>ガラス・土石製品 (3.6%)</b>					酒井重工業	6.2	—	—	
寿スピリッツ	3.5	1.8	8,028		日東紡績	—	4.8	19,464		北越工業	19.1	8.2	8,273	
北海道コカ・コーラ	—	0.7	2,390		神島化学	10.5	16.6	10,856		ダイフク	2	—	—	
イトアンド	—	2.6	4,664		太平洋セメント	3.4	—	—		キトー	32	39.4	34,317	
太陽化学	—	4.8	7,872		ノザフ	—	4.4	2,855		竹内製作所	53.8	31.4	39,658	
あじかん	7.5	7.5	5,040		ジオスター	28.8	28.8	8,899		大和冷機工業	—	3.2	2,678	
フジッコ	—	3.2	5,904		ヤマウ	—	6.6	2,369		日本ビラー工業	6.5	9.6	11,260	
<b>繊維製品 (3.8%)</b>					東洋炭素	—	1.7	2,492		<b>電気機器 (8.9%)</b>				
グンゼ	—	4.3	15,630		日本特殊陶業	10	12.7	18,529		イビデン	14	—	—	
東洋紡	—	13.2	14,124		MARUWA	12.9	1	6,240		日本電産	1.8	—	—	
倉敷紡績	6.5	—	—		黒崎播磨	0.8	4.6	19,251		ダイヘン	—	6	15,816	
サカイオーベックス	12.4	12.4	21,018		<b>鉄鋼 (0.8%)</b>					日東工業	—	9.2	14,839	
セーレン	44.6	31.5	37,894		栗本鉄工所	—	3.6	6,368		インスパック	—	1.1	2,599	
ワールド	—	3.7	5,797		日亜鋼業	—	52.6	14,728		アドテックプラズマテクノ	25.5	12.2	15,079	
ゴールドウイン	0.5	—	—		<b>非鉄金属 (1.5%)</b>					エスケーエレクトロニクス	—	3.1	2,780	
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>					大紀アルミニウム	—	30	16,650		ナカヨ	—	1.5	2,182	
北越コーポレーション	—	40	15,560		タツタ電線	—	14	6,412		E I Z O	6.5	7.7	22,476	
ハビックス	13.7	4.7	2,965		アサヒHD	6	6	13,272		ソニー	8.8	—	—	
<b>化学 (14.4%)</b>					<b>金属製品 (1.8%)</b>					TDK	4.7	1.4	11,550	
日本曹達	—	5.9	14,195		川田テクノロジーーズ	—	2.5	13,125		タムラ製作所	9	—	—	
トクヤマ	41.5	17	33,830		信和	—	13.1	9,890		s a n t e c	4	—	—	
四国化成	—	39.3	36,470		日東精工	—	34.1	14,833		アイコム	—	0.9	2,223	
田岡化学	17.8	1.1	6,512		サンコール	—	11.3	4,791		アオイ電子	0.9	1.1	2,136	
本州化学	17.5	8.2	7,781		ファインシンター	—	2.2	3,491		エスベック	29	22	33,440	
大阪有機化学	—	33.6	46,468											

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
キーエンス	0.8	—	—	電算システム	11.7	—	—	カチタス	32.5	11.9	41,709	青山財産ネットワークス	8.2	8.2	8,208					
日置電機	5	—	—	アイキューブ	142	—	—	<b>サービス業 (3.4%)</b>												
日本セラミック	—	3.3	6,019	サイバーリンクス	17	12.3	10,565	L I F U L L	—	18.7	5,423									
ファナック	0.7	—	—	日本システム技術	—	11.6	10,428	シイエム・シイ	—	4.4	6,850									
ローム	2.9	—	—	S B テクノロジー	1.5	—	—	ワールドホールディングス	4.5	2.3	2,670									
村田製作所	7.7	10.2	53,315	アイティフォー	15	44.5	24,608	共同ピーアール	19	—	—									
北陸電気工業	12	12	9,888	ビジョン	2.3	—	—	アスカネット	11.9	—	—									
指月電機	—	4.6	2,152	日本電信電話	5.9	9.9	24,131	タカミヤ	—	26.3	11,256									
日本タンブステン	7.6	7.6	12,600	K D D I	13.8	9.4	28,547	ジャパンベストレスキューS	—	7.8	4,399									
K O A	30.8	15.8	13,509	沖縄セルラー電話	—	7.5	26,212	オリエンタルコンサルタンツHD	—	9	16,596									
<b>輸送用機器 (5.6%)</b>				N T T ドコモ	17.8	8.6	26,556	JP ホールディングス	—	9.6	2,419									
豊田自動織機	4.6	4.2	20,307	ゼンリン	12.5	2	1,828	電通グループ	13	—	—									
デンソー	3.3	3.3	11,299	スクウェア・エニックス・HD	2.9	—	—	トスネット	9	9	6,840									
トヨタ自動車	8.6	6.2	38,768	福井コンピュータ HLDGS	3.2	2.1	4,521	アイモパイル	8.5	—	—									
武蔵精密工業	12	—	—	ソフトバンクグループ	3.9	—	—	HANATOUR JAPAN	5.8	—	—									
太平洋工業	—	20	18,320	<b>卸売業 (7.1%)</b>				エイチ・アイ・エス	4.1	6.9	10,391									
アイシン精機	1.8	—	—	J A L U X	6.9	5.6	8,187	共立メンテナンス	15.5	3.5	7,815									
マツダ	19.5	19.5	12,012	TOKAI ホールディングス	11.9	23.9	21,175	西尾レントオール	—	4.7	10,194									
本田技研	4.1	4.1	9,614	クリヤマホールディングス	43.2	43.2	18,489													
スズキ	6.5	6.5	17,026	小野建	11.4	11.4	12,448													
ヤマハ発動機	12.7	4.9	6,139	南陽	—	3	3,453													
日本精機	1	5	5,600	S P K	—	1.9	4,664													
<b>精密機器 (1.4%)</b>				萩原電気 HLDGS	—	13.1	27,601													
ナカニシ	—	11.1	15,318	森エフシー	5.3	5.3	6,709													
松風	10.5	6.5	11,251	ダイترون	—	9.3	12,908													
セイコーHD	—	4.4	7,603	伊藤忠	20.9	14.9	33,547													
<b>その他製品 (0.6%)</b>				フルサト工業	—	3.5	4,938													
アートネイチャー	22.5	12.2	7,551	タカチホ	3.8	3.8	4,856													
萩原工業	—	4.7	6,298	因幡電機産業	—	9	18,954													
タカノ	—	3	2,073	<b>小売業 (6.0%)</b>																
ビジョン	3.9	—	—	サンエー	4.3	1.8	7,839													
コクヨ	13.5	—	—	パルグループ HLDGS	4.5	19.1	25,173													
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>				セリア	—	6.4	18,873													
エフオン	18	40.5	18,751	物語コーポレーション	—	1.6	10,848													
<b>陸運業 (1.9%)</b>				アルビス	3.2	3.2	5,971													
東海旅客鉄道	1.9	1.3	22,464	ハンズマン	9.5	9.5	11,495													
阪急阪神 HLDGS	2.2	—	—	薬王堂ホールディングス	—	8.7	21,315													
名古屋鉄道	9	—	—	コメリ	—	6.5	11,940													
遠州トラック	6.7	5.5	13,832	アークランドサカモト	—	6.7	5,567													
センコグループ HLDGS	—	14.1	11,308	ニトリホールディングス	—	1	13,555													
<b>空運業 (—)</b>				王将フードサービス	—	1	5,730													
日本航空	1.1	—	—	アークス	—	3.5	6,100													
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>				パローホールディングス	—	3.7	6,341													
内外トランスライン	22	27.5	28,407	ファーストリテイリング	0.6	—	—													
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>				<b>不動産業 (2.1%)</b>																
NEC ネットズエスアイ	15	6.5	22,425	三重交通グループ HD	4	4	1,936													

	株数、金額	千株	千株	千円
合計		1,710.9	1,989.1	2,495,719
	銘柄数<比率>	124銘柄	175銘柄	<95.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,495,719	89.5
コール・ローン等、その他	291,872	10.5
投資信託財産総額	2,787,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,787,591,921円
コール・ローン等	251,342,245
株式(評価額)	2,495,719,150
未収入金	33,220,326
未収配当金	7,310,200
(B)負債	179,970,748
未払金	179,944,548
未払解約金	26,200
(C)純資産総額(A-B)	2,607,621,173
元本	2,283,293,931
次期繰越損益金	324,327,242
(D)受益権総口数	2,283,293,931口
1万口当り基準価額(C/D)	11,420円

\* 期首における元本額は2,782,323,571円、当作成期間中における追加設定元本額は472,639,962円、同解約元本額は971,669,602円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)1,294,653,060円、北海道未来の夢創生ファンド897,405,241円、地方創生日本株ファンド91,235,630円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,420円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月26日 至 2020年3月24日

項 目	当 期
(A)配当等収益	81,418,441円
受取配当金	81,430,839
受取利息	49
その他収益金	71,544
支払利息	△ 83,991
(B)有価証券売買損益	△ 183,569,507
売買益	528,078,768
売買損	△ 711,648,275
(C)その他費用	△ 9,881
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 102,160,947
(E)前期繰越損益金	717,872,849
(F)解約差損益金	△ 401,921,598
(G)追加信託差損益金	110,536,938
(H)合計(D+E+F+G)	324,327,242
次期繰越損益金(H)	324,327,242

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。